

## チェコ 6月の動き

### 政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1～5月の財政収支は、224億コルナの黒字。黒字額は前月比81億コルナ減少したが、それでも1993年以降5月の数字としてはベストを記録した。

●OECDは、チェコの今年のGDP成長率予測を2.3%から2.4%に上方修正した。

●チェコ経済会議所のドロウヒー会長によると、同会議所は売上電子登録制度の導入を1ヵ月延期し、2017年1月からとするよう内閣に求めたが、バビシュ財務相はこれを拒否した。

2日 ●チェコ経済新聞の報道によると、自動車工業会は、自動車工業において不足している労働者数は52,000人との見積を発表。同工業会のマルチン・ヤーン会長は、「(労働者不足により)自動車産業の成長は頭打ちの状態」と指摘している。また同工業会のパヴェル・ユジーチェック副会長は、「北モラビアのパスコフ炭鉱の閉山に伴い、1,300人が職を失うと予想されることに注目し、これら炭鉱労働者に対して1ヵ月の研修と賃金22,000コルナ以上の空きポスト1,000件を提示したが、誰も関心を示さなかった」と述べた。外国人の雇用も容易でない現在、企業は打開策として製造のオートメーション化、ロボット導入を急ぐ傾向にある。但しこれらロボットの専門家も国内では不足している状態にあり、同工業会では、教育制度の改革を望む声がますます高まりつつある。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner)

●グラフトン・リクルート社によると、今年の平均賃金上昇率は、昨年の3.4%を上回るが、5%超とはならないと予想される。

3日 ●統計局は、第1四半期のGDP成長率リバイス・データを発表。前年同期比では速報の3.1%から3.0%に、前四半期は0.5%から0.4%にそれぞれ下方修正した。成長の牽引力となったのは、内需、外需の増大。内需では特に個人消費が増大、一方投資、中でも建設部門における投資はやや伸び悩んだが、これは比較のベースとなる2015年の数値が高かったためと同局は分析している。

●自動車輸入者連盟によると、1～5月の乗用車(新車)売上台数は107,064台で、前年同期比16%増。5月の売上は34%増の24,335台で、1ヵ月の売上台数としては過去最高を記録した。

6日 ●OECDは、チェコの財政収支赤字のGDP比について、2016年は昨年の $\Delta 0.4\%$ より $\Delta 0.5\%$ にやや増大、2017年には再び $\Delta 0.4\%$ に戻るとの予測を発表。

●統計局によると、4月の小売売上(自動車部門を除く)は前年同月比4.9%増。増大率は前月の6%より減少した。自動車売上は16.7%、自動車修理は12.0%それぞれ増大した。

●統計局によると、第1四半期の平均賃金は26,480コルナで、前年同期比4.4%(1,119コルナ)増大した。実質賃金上昇率は3.9%で、2010年以降最高を記録した。(広域)地方別では、プラハが最高で32,934コルナ(0.7%減)、最低はカルロビ・バリ地方の23,096コルナ(8.1%増)であった。全国中央値は22,533コルナで、6.5%増。

●労働・社会福祉省によると、人材派遣会社を通して雇用された派遣社員の数は2015年277,411人で、2011年の

171,787人より62%増大した。派遣社員の数は全雇用者の0.9%を占めている。

- ソボトカ首相は、プラハ国際空港と市内をつなぐ鉄道は、2023~2024年に完成予定で、そのコストは200億コルナと見積もられると発表。また高速鉄道の設置計画についても言及、現在のところプラハ⇄ドレスデン⇄ベルリンのラインを最有力候補と考えているが、プラハ⇄ブルノ⇄ウィーン⇄ブラチスラバ⇄ブダペストも検討されていると述べた。運輸省は今年末までに、時速300km以上の高速鉄道の建設準備段階を報告する予定。

7日 ●統計局の速報によると、4月の貿易収支は236億コルナの黒字で、前年同月比93億コルナ増大した。黒字増の要因は機械・輸送機器部門の黒字増大、および燃料部門の赤字減少。

- 統計局によると、4月の工業生産は前年同月比4.2%増、前月比1.3%減。従業員50人以上の製造業における雇用者数は3.2%増、その平均賃金は29,252コルナで、3.5%増大した。

- 統計局によると、4月の建設工事は前年同月比13.7%減少。減少幅は3月の12.4%より更に拡大した。前月比では3.3%減。減少の要因は昨年の欧州基金の駆け込み使用にある。

- チェコ経済会議所は、政府が開始したウクライナ人向け就労ビザ発給簡素化パイロット・プログラムは完全な失敗と発表。同プログラムによりビザ交付を受けたウクライナ人はわずか69人に過ぎない(定員500人)。ドロウヒー会頭は、「企業が求めているのは中・低資質労働者。月額38,500コルナもの賃金を支払う必要のある大卒者ではない」とプログラムを批判した。

8日 ●チェコ経済新聞の報道によると、労

働・社会福祉省はその労働法改正草案の過程で、産業連盟の要求を受けて、在宅勤務コストの雇用者負担条件として、当該被雇用者の在宅勤務が長期的であることを追加した。すなわち在宅勤務が例外的に短期間なされるものであれば、雇用者のコスト負担義務は発生しないことになる。これには労組側も賛意を示している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Tereza Holanová)

- 労働局によると、5月の失業率は5.4%で、前月の5.7%より減少し、過去6年間最低を記録した。また求人数は129,054人で、2008年11月以降最高。

- 経済平和研究所(本部・シドニー)が発表した世界平和度指数ランキングで、チェコは163カ国・地域中昨年の10位より6位に上昇。トップはアイスランド、以下デンマーク、オーストリア、ニュージーランド、ポルトガルと続いている。日本は9位(アジア地域トップ)であった。最下位はシリア。同指標は、内戦、暴力犯罪の程度、難民流出、武器の入手しやすさなど22項目の評価を総合して算出されたもの。

- コンサルティング会社・Bisnodeによると、チェコ国内外資系企業への出資額国別総計トップは2016年ドイツで、2007年から昨年までトップであったオランダ(2位)と順位交替した。2016年3位以下はオーストリア、ルクセンブルク、キプロス、フランス、英国、スロバキア、スイス、ポーランド、米国となっている。国内企業出資総額(27,360億コルナ)に対する外資の割合は37.6%(10,220億コルナ)。

9日 ●チェコ経済新聞の報道によると、人材不足に悩む国内企業の中には、在モラビア=シレジア企業を中心に、ポーラ

ンドの人材派遣会社を通じて、ウクライナ人派遣社員を雇用する企業が出てきている。チェコでは人材派遣会社のEU外の外国人雇用が禁じられているが、ポーランドではこれが許可されており、ポーランド政府はシェンゲン内全ての国で有効な就業ビザを発行している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Luboš Kreč)

- 統計局によると、5月の消費者物価上昇率は前年同月比0.1%で、前月の0.6%より減少し、今年最低を記録した。インフレ率減少の要因は、アルコール飲料価格上昇率の減少、および天然ガス価格下落の継続。なお前月比のインフレ率は0.2%で、やはり4月の0.6%より減少した。国内アナリストは、低インフレ率は今年夏季まで継続、その後燃料価格の上昇および食品の低価格状況の変化等により徐々にインフレ率は上昇すると予想している。

- ノショヴィツェのヒュンダイ・モーター・マニュファクチュアリング・チェコ社の2015年の売上は1,257億コルナで前年比18.2%増、一方利益は55億コルナで38.7%減少した。年間生産台数は342,200台で前年比11.3%増。今年350,000台生産を目指す。輸出先は昨年新たに開拓された中東6カ国が加わり全66カ国で、主要輸出国はドイツ、英国、スペイン、イタリア、ロシア。従業員数は約3,400人、国内サプライヤー企業の従業員数は合わせて7,000人程度となっている。

10日 ●プラハ空港管理局によると、中国東方航空のプラハ＝上海便就航は今月23日に開始される。

- ノショヴィツェのヒュンダイ・モーター・マニュファクチュアリング・チェコ社はその200万台目の車を製造。

12日 ●バビシュ財務相は、売上電子登録制度

の説明のため、プラハのベトナム市場・サパを訪問。ベトナム、チェコ両国の協力関係を更に緊密化したいとし、差しあたってはベトナムとの直行便就航の可能性を探るよう、チェスキー・アエロホールディング社(プラハ空港、チェコ航空を統括する国営企業。財務省管理下にある)に指示すると述べた。

11日 ●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、労働・社会福祉省は、雇用法改正案を準備中。その中で50歳以上の失業者に対する失業手当支給期間を1ヵ月延長することを提案している。

13日 ●チェコ経済新聞の報道によると、英国の大手プラスチック・メーカーRPC Groupは、チェコのJP Plast(本社:キヨフ市<南モラヴィア>)を買収。買収額は1750万ユーロ。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Milan Mikulka)

- チェコのレコード、CD、DVDメーカーで、EY主催の「Entrepreneur of the Year」コンテストでチェコ代表に選ばれたGZ Media(本社・ロジェニツェ市<中央ボヘミア>)は、米国・メンフィスのレコード製造会社の持株60%を400万ドルで買収。またカナダ・トロント市内に工場を設立、8月に製造開始する予定。更に来年春にはアジアに工場を開設したいとしている。

- シュコダ・オートの5月の全世界売上台数は96,700台で、前年同月比4.5%増大し、5月の数字としては過去最高を記録した。

- 列車車両、市電メーカー、シュコダ・トランスポートーションは、米国にその子会社シュコダ・トランスポートーション USA,LLC を設立、米国およびカナダの市場開拓、拡大を目指す。その

トップには、近畿車両のマネージャーも務めた実績を持つスコット・エリス氏が就任した。

- 統計局によると、3月末現在のチェコの人口は10,558,524人で、昨年12月末より4,700人増大した。増大の要因は10,507人の移民流入で、その内訳はスロバキア人1,400人、ウクライナ人700人、ルーマニア人300人、ベトナム人300人となっている。

14日●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、高資質ウクライナ人向け就労ビザ発給簡素化パイロット・プログラムを利用した企業は46社に過ぎない。そのため内閣は先週最低賃金に関する条件を緩和、これまでの38,000コルナから、当該地方・職種における平均賃金に変更、更にルヴォフの領事館における職員を増員した。しかしながら、主として低・中資質労働者を必要としている国内企業は、依然として現行プロジェクトには関心を示していない。

- 中銀によると、第1四半期の経常収支は1,138億コルナの黒字。
- 中銀によると、第1四半期におけるチェコの観光収入は360億コルナで、前年同期比12.1%増。
- バビシュ財務相は、個人所得税申告手続きの簡素化を定めた所得税法改正案を公表。来年9月提議を目指す。

15日●財務省によると、第1四半期の国家債務は16,950億コルナで前四半期比217億コルナ増大した。国民一人当たりでは161,000コルナ（4月発表の速報値をコンファーム）。

- チェコ・トップ100連盟が発表した2015年売上ランキングのトップ3はシュコダ・オート（3,149億コルナ）、チェコ電力（CEZ、2,102億コルナ）、アグロフェルト（1,671億コルナ）で

あった。アジア系企業トップは5位のフォックスコン（1,269億コルナ）。

16日●自動車工業会によると、1～5月の国内乗用車生産台数は593,743台で、前年同期比13%増。うちシュコダ・オート333,489台（12.8%増）、TPCA105,554台（13.4%増）、ヒュンダイ154,700台（12.8%増）となっている。

- ソボトカ首相率いるチェコ政府代表団中国公式訪問初日の今日、チェコのトマーシュ・プロウザEU担当国家長官は、中国工商銀行（ICBC）代表と、同行のチェコ支店開設に関する覚書に署名した。ICBCは中国第二の銀行で、同国の銀行チェコ支店開設は中国銀行に次いで2番目となる。またICBCが運営するオンライン・ショップe-Mallに、チェコ・セクションが設置され、ここに中国の消費者向けにチェコの食品、ガラス製品などをオファーするチェコ企業が新たに参入することになる。

- ライフアイゼンバンクが発表した分析によると、英国のEU離脱のチェコ経済への直接影響は限定的で、GDP低下も小数点以下に抑えられるが、ドイツ、フランス等を介した間接影響は、より深刻となることが予想される。チェコ・コルナは経済・政治影響の懸念から多少下落すると見られている。現在チェコに進出している英国企業の数は約300社（ボーダフォン、テスコ、マークス&スペンサー、ロールスロイスなど）、一方英国に進出しているチェコ企業数は100社程度（シュコダUK、ブドヴァルUK、EPHなど）で、その大半がIT部門企業。

19日●軽飛行機メーカーDirect Fly s.r.oと中国のWanfeng Auto Holdingは覚書を署名。これはWanfengのDirect Fly s.r.oへの投資計画を内容とするもので、投

資額は当初 1 億ドル、将来的には計 2 億ドルに達する可能性もある。

●乳製品メーカーMedetaは、北京で中国のEr Shang社と、ロングライフ牛乳、粉ミルク 1 億コルナ相当の輸出に関する契約を締結した。

●サーマル・パソフラフキ社（本社・南モラビア）は、パソフラフキ温泉における 20 億コルナのスパ・センター建設に関して、中国のディベロッパー、Risesun社と協定を締結した。スパ・センターは 2019 年完成予定。

20 日 ●デロイトは、英国の EU 離脱が実現した場合、チェコ経済の被る損害は 37 億～104 億コルナ、すなわち GDP の 0.08～0.23%程度との分析を発表。一方チェコ産業連盟のラデック・シュピツァル副会長は、「チェコは EU の過度な統制、官僚的な制度と闘う上で、重要な同盟国を失うことになる」と述べた。

21 日 ●中銀の速報によると、第 1 四半期末現在の対外債務は 31,770 億コルナで、前四半期比 460 億コルナ、前年同期比 2,200 億コルナ増。

●統計局によると、第 1 四半期のチェコの GDP 成長率は、EU 加盟国内でベスト 6 の成績であった。チェコを上回る成長率を示した国は、マルタ、ルーマニア、スロバキア、スウェーデン、スペイン。

●チェコ産業連盟が実施したアンケート調査によると、チェコ企業が最も関心を寄せている輸出先は昨年同様ロシアであった。2 位の中国も昨年と同じ。但し 3、4 位はサウジアラビア、セルビアがランクイン。また米国（6 位）、イラン（8 位）への関心も急速に高まっている。一方ドイツは昨年の 3 位から 5 位に後退した。

●サクソバンクは、英国の EU 離脱が実

現した場合、ユーロは下落するが、チェコ・コルナは上昇すると考えられるが、その上昇幅は極めて限定的となるであろうとの予想を発表。

●中小企業連盟がその会員企業 50 社を対象に実施した、英国の EU 離脱の事業への影響に関する調査の結果、回答者の約 33%が小規模なマイナス影響を、また 9%が深刻なマイナス影響を予想、一方 58%が全く影響を受けないと予測していることがわかった。

22 日 ●チェコ貯金局は、英国が EU 離脱した場合、中銀は、そのショックから市場が立ち直り、状況が安定するまで様子見の構えを見せると予想されることから、為替介入終了（現在 2017 年半ばとみられている）は延期されるとの予測を発表。

23 日 ●ムラーデック産業貿易相は、チェコ経済会議所が提議している投資インセンティブ制度廃止案に反対を表明、少なくとも高失業率地域への投資、および付加価値の高い生産にはインセンティブが適用されるべきとの考えを明らかにした。但し失業率 4.1%の現状を踏まえ、外国企業の対チェコ投資支援を見直す必要があることは認識しているとして、近々（政府と雇用者団体、労組との）三者会議で話し合いを行うと述べた。

●ソボトカ首相は、中国・東方航空のプラハ＝上海便就航開始式に出席、同便就航により中国の訪チェコ観光客数が益々増大することが期待されると述べた。昨年の中国人観光客数は 28 万人、今年は 30 万人を超えるものとみられている。

●農業省によると、日本、レバノン、および米国のチェコ在外公館に、チェコ農産物の輸出機会発掘を目的として、新たに農業担当官が派遣される。現在

チェコ農業担当官が既に派遣されている国は、ロシア、中国、サウジアラビア、セルビアのみ。

24日 ●ゼマン大統領は、英国のEU離脱を決定した国民投票結果に関して、EU内で仏＝独に対して均衡を保っていた英国の影響力が失われることは、ネガティブな結果を招くとして、これを憂慮すると述べた。一方ソボトカ首相は、EUはEU国民の意志をより尊重するよう、早急に改革を実施し、チェコを含むEU国民に対するネガティブな影響を最小限にとどまるよう努力しなければならないと発言した。

●チェコ自動車工業会は、英国はいずれにしてもチェコのサプライヤーを必要としているため、同国のEU離脱によりチェコの自動車、自動車部品の輸出が著しく低下することはないが、物の自由な動きの制限、および異なる規定、規格により、輸出が煩雑化することが予想されると発表。

●ムラーデック産業貿易相は、英国のEU離脱に関して、ユーロ圏外の国としてチェコの重要な同盟国であった同国が去ることは、チェコのEU内における影響力縮小を意味すると指摘。またEUではユーロ拡大に関する議論よりも緊急を要する課題を得たため、チェコのユーロ導入は更に遅延するであろうと述べた。

●チェコ通信が国内アナリストを対象に実施した英国のEU離脱の経済影響に関する聞き取り調査の結果、大半が今年のチェコのGDP成長率は小数点以下の単位で低下するが、それでも2%程度はキープされると予想していることがわかった。また外国直接投資流入の面では、チェコに有利に働くことも考えられるとしている。

27日 ●プラハで開催された英国のEU離脱に

関するV4+独、仏外相会議で、各国は、何事もなかったように欧州統合を急ぎことは賢明ではないとの見解で合意した。

●内閣は、英国のEU離脱に関するウォーキング・グループを結成。その議長はトマーシュ・プロウザEU担当国家長官が務める。

●タブロイド紙「ブレスク」の報道によると、世論調査の結果、チェコのEU離脱支持者は回答者の58.7%で、EU残留支持者34.6%を大幅に上回った。(6.7%はわからないと回答)

●プロウザEU担当国家長官は、欧州基金を、チェコやその他の中東欧諸国における賃金上昇に利用する必要があると主張。ソボトカ首相はこれを28日より開催されるEUサミットで提議する予定。

28日 ●英国のEU離脱に関連して、EU諸国の中で、通貨統合を含む、更なる欧州統合を求める声が高まっていることに関連して、ソボトカ首相は、チェコがユーロ導入を急ぐ理由はないと断言した。

●シュレフトヴァー地方開発相は、英国のEU離脱、およびEUの優先事項変更の影響で、欧州基金予算のチェコへの割当額は、100億コルナ単位引き下げられる可能性があると言及した。同相によると、2014～2020年期におけるチェコへの割当額は6,500億コルナの予定であるが、EUの優先事項が安全保障となった今、その縮小が予想される。同時に同相は、2020年までの予算に、英国のEU離脱の影響が反映されないよう全力を尽くすと述べた。コメルチニー銀行が先に発表した分析によると、英国のEU離脱によるチェコへの欧州基金予算割当の引き下げ額は380億コルナと予想されている。

- 競争保護局（反トラスト局）は、中国の CEFC によるエンジニアリング会社 ジュジャスの買収を承認。
  - 下院は、面積 200m<sup>2</sup> 以上の店舗につき、一部の祝日（全年間 7 日間）閉店を義務付ける上院法案を可決。ANO、ODS、TOP 09 議員、および経済会議所はこれに反対を表明している。
  - ソボトカ首相は、チェコは欧州基金を資金とする道路・鉄道建設案件 10 件（全長 125 km）につき、欧州委員会より例外的に新たな環境アセスメントなしで開始する許可を得たと発表。建設は来年より開始される予定。
- 30 日 ●統計局は、GDP 成長率を 2015 年 4.2% から 4.5% に、2014 年 2.0% から 2.7% にそれぞれ上方修正した。